

## 「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機関名	令和元年度フォローアップ結果
熊本大学	<ul style="list-style-type: none"><li>○事業全体が順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。</li><li>○URAによる研究支援体制を強化するための、URAの自主財源化およびキャリアパスの整備による無期雇用化が順調に進んでいることは評価される。</li><li>○産学連携活動の質と量の充実を図るべく「熊本創生推進機構」の組織活性化等に努めていることは評価される。</li><li>○「国際先端医学研究機構」と「国際先端科学技術研究機構」において、クロスアポイントメント制を活用した人事戦略を実行されており、一層の継続的な充実に期待したい。</li><li>○国際交流協定の締結数が前年度より増加しており、これらによる大学院教育・研究のレベルの質的向上についても期待したい。</li><li>○これらの取り組みによる学生の実践的教育と研究とイノベーションの三位一体的推進の充実に期待したい。</li><li>○若手研究者及び女性研究者の活用については、更なる取り組みの促進が望まれる。</li></ul>

## 平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	熊本大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	研究・地方創生担当理事
	氏名	原田 信志		氏名	松本 泰道

### 平成 30 年度フォローアップ結果

○継続した大学の社会的使命の発揮能力の強化に向けた多面的改革を学長のリーダーシップの下で推進していることは評価できる。

○また、部局横断的な研究管理体制の成果として、成果の社会実装や社会貢献型と課題解決型の産学連携体制への取組みも評価できるが、この改革における大学院の教育研究の実質化、社会が求める博士修了者の質と量の増加に向けた全学的取組みが今後重要になると考えており、この点の対策が望まれる。

○URAをはじめとする多くの「人材力の強化」の取組みについて、成果を期待したい。

### 将来構想の達成に向けた現状分析

#### 将来構想 1 【国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学】

##### ① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

地域創生の中核を担う研究拠点大学として、引き続き「新分野の開拓と融合研究の更なる展開」、「国際的な存在感を高める研究の推進」、「新たな先導かつ先端的研究分野の創出」、「地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開」の4つの柱を中心に研究力強化、新研究領域の創出、国際プレゼンスの向上を目指している。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

2015年4月に設置した生命科学系分野に係る「国際先端医学研究機構（IRCMS）」、2016年4月に設置した自然科学系分野に係る「国際先端科学技術研究機構（IROAST）」においては、前年度の取組を継続し、本学の先端研究を牽引している。これらの機構（IRCMS, IROAST）を中心として国際的に卓越した研究者を獲得するためにクロスアポイントメント（混合給与制）を活用した人事戦略を行い、2018年度には、前年度より2名増加した8名の研究者を混合給与制による雇用を実施した。

また、異分野融合、新分野創出を狙い、IRCMS と IROAS 及び KAIST（韓国科学技術院）による共同シンポジウムを開催し、共同研究開始に繋がっている。

また、IRCMS 及び IROAST に続く国際先端研究機構の更なる展開として、人文社会科学系分野における「大学院人文社会科学部附属国際人文社会科学センター（仮称）」の2020年度設置に向けて大学戦略会議を核に継続的な検討を進めた。この附属国際人文社会科学センターでは、国際研究が遅れている人文社会科学系の国際共同研究を強力に推進し、人文社会科学系の部局への展開を目的としている。さらに、国際的に優秀な研究者を獲得するために、人文社会科学系では導入が珍しいテニユアトラック制を活用した人事を行い、任期制・年俸制導入のカンフル剤とする予定である。

本学を代表する4つの研究グループである国際先端研究拠点の中間評価を2018年度に実施し、評価結果に応じた支援の見直しを行った。今回の中間評価では、研究担当理事や各分野のトップ研究者が評価者となり、各拠点としてどのようなインパクトの高い業績を出しているかについて厳しく評価した。

また、本学では国際共同研究活動を活性化させる取組の1つとして、国際交流協定の締結を推奨している。この協定は直接研究力の強化に直結しないが、研究者の交流等を通じて強力な国際共同研究に繋がることを目指している。協定締結数については、これらの活動の指標の1つとしており、前年度より21件増加し、258件となった。

引き続き、国際的なプレゼンス向上を目指して、研究者の渡航支援や国際シンポジウムの開催支援、国際広報支援等を実施する予定である。

上記の本学を代表する国際先端研究拠点に続く、次代を担う研究分野を創出するために、引き続き「みらい研究推進事業」、「めばえ研究推進事業」による支援を実施した。みらい研究推進事業は2017年度からの3年度事業の中間年となり、各拠点ともインパクトのある業績が出始めている。また、めばえ研究推進事業は単年度の事業となっているが、特に進捗が出ているものについては、継続支援を実施しており、2018年度事業の16件のうち、2件が2019年度も引き続き研究支援を受けている。

さらに、2019年度には「みらい研究推進事業」、「めばえ研究推進事業」の見直しを実施し、2020年度からはより先端的研究や、萌芽的研究を幅広く支援する仕組みを実施する予定である。

これらの事業を展開したことにより、本学の国際共同研究活動の指標である国際共著論文率は28.2%（2013-2017年）から28.9%（2014-2018年）へ上昇している。また、論文の相対的な質を示す相対平均被引用度については、0.01pt微増した。これらの結果より、本事業としての取組について結果が出てきていると判断し、引き続き研究力強化の取組を継続させていくこととしている。

2017年度に産学連携活動をより強力に推進するために、熊本創生推進機構を設置した。2018年度には、教職員の再配置を行い、副機構長を始め主要ポストは大学以外の機関から採用し、改革を積極的に行い組織対応型共同研究の創出を推進している。具体的には、2018年度には共同研究費の間接経費を10%から30%へ見直し、URA等の支援人材の件数相当分を研究マネジメント経費として単価基準を定めた。本制度の本格導入は2019年度からのため、年度で比較できる実績そのものは出ていないが、9月中旬時点では新制度導入前より共同研究1件あたりの単価が高くなる傾向が得られている。

これらの取組の結果は、着実に指標へと反映しており、2017年度と比較して共同研究講座設置数（9件から11件）、発明件数（426件から638件）、県内企業との共同研究（106件から167件）へと増加している。また、ロイター社が発表しているアジアで最もイノベティブな大学では、2018年にアジアで40位（国内10位）、2019年にアジアで39位（国内10位）と相対的にも業績を上げてきている。

本学では、産学連携関連業務を重点的に強化するために、2019年度には担当するURAを増員し、民間企業等の共同研究、受託研究を推進し、本事業終了時の2022年度には2014年度の獲得額（346百万円）の約2.5倍増（850百万円）を目指している。

## 将来構想2【ガバナンス改革とIR機能の強化を推進する大学】

### ① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、複数の高度な研究力分析ツールを活用した調査・分析に基づく大学経営戦略の企画立案とその実働において、学長主導による意思決定の迅速化と効率化によって、対応する各取組の加速的な展開が可能となるよう、ガバナンス改革とIR機能の強化を引き続き推進した。2018年度には、大学情報分析室（IR室）にURAを専属化させデータベースの構築を担当させた。

また、同時に大学の経営支援人材を育成するために、大学情報分析室に各分野のURAを複数名配置し、トップマネジメント支援を実施している。

今後はフォローアップ結果のコメントにある EBPM やロジックツリーの全構成員での共有について教育研究評議会での部局長への周知、大学のウェブサイトを用いた構成員への周知活動を展開する予定である。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

本学では、第3期中期目標・中期計画期間より、データに基づいた資源（人件費、運営費）の再配分を行っており、具体的には、より高い研究のエビデンスを出している研究グループには追加支援を実施し、逆にパフォーマンスが低下しているグループには減額措置を実施するなど、成果に基づいた支援を実施している。これらのエビデンスは、主に本学の IR 機能の中核を担う人材である URA が担当し、全学の各分野のデータを収集・分析を行っている。

今後の事業展開としては、ロジックツリー、ロードマップ、KPI 等を全構成員にどのように共有していくか現在検討を続けている。また、同時に収集した大量のデータを高度に計量分析できる人材の確保が今後の課題の1つである。

## 将来構想3【科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学】

### ① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

本学における国際的な研究力強化（本事業の核である「国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学」を含む）の実現にあたっては、第5期科学技術基本計画でも掲げられている「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」が不可欠であるため、将来構想の1つとして位置付け、若手人材の育成・活躍促進と大学の改革・機能強化を中心に「人材力」、「知の基盤」、「資金改革」の抜本的強化に向けた取組を引き続き推進する。

コメントにあった「博士人材の質と量の増強」について、2018年度からこれまでに HIGO プログラム（博士課程教育リーディングプログラム：2018年度で事業終了）で培ってきた大学院教育のグッドプラクティスを全学に展開する部署を新設するために検討を開始し、2019年度4月より大学教育統括管理運営機構に教育プログラム管理室を設置した。2019年度以降は、この全学展開している HIGO プログラムの大学院教育により、たこつぼ型の博士人材育成から分野横断型の博士人材の育成を行っている。

さらに大学院自然科学教育部において Aim-High プログラムを2019年度から開始している。このプログラムでは、高度な博士人材を育成する「研究者育成コース」とイノベーションをリードする博士企業人育成を目的とする「産学協働教育コース」を準備している。このプログラムでは基礎研究から応用研究までの広範な研究基盤の上に立ち、高度な専門知識をもつ博士技術者を育成し、より社会のニーズに応じた博士人材の輩出を目指している。

これらの取組に加えて、本学では学内経費を用いて博士課程の学生に対して様々な支援（返済不要の給付型奨学金（KDS）、留学等の海外渡航支援など）を実施し、博士人材の質と量の増強に取り組んでいる。

併せて、博士人材の質と量の増強に係る課題については、各大学院へのアンケートやヒアリング調査等を行い、この調査・分析に基づき、更なる質と量の増加に向けた政策立案につなげていく予定である。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

人材力の強化については、本学では高度な研究マネジメント人材として URA を活用しており、雇用財源についても補助金から自主財源への切り替えが順調に進んでいる。学長のリーダーシップにより2018年度に8名の URA を自主財源での雇用としている。同時に URA のキャリアパスの整備も進めており、2018年度には1名の URA を無期雇用化し、延べ6名の URA を無期雇用化とした。現在全国規模で進められている URA 認証制度とキャリアパスの連携については、今後の検討課題としている。

本学では若手研究者や女性研究者の比率が低く、若手研究者率は2017年度の13.9%から2018年度12.0%

へ、女性研究者率も同様に 17.0%から 16.6%に低下している。これに対して、テニュアトラック制の導入と合わせて若手研究者と女性研究者へインセンティブとして研究費の支援や、託児スペースの確保、大学病院における病児保育等を実施しているが、比率が上がらない状況である。2019 年度からは、これらの課題を打開し、ダイバーシティ研究環境の実現を目指して男女共同参画担当の副学長を新設し、これらの課題に取り組んでいるところである。

知の基盤の強化については、引き続き外部資金獲得支援を中心に支援を実施してきている。これらの成果として、科研費において 2019 年度では 2018 年度と比較して新規採択件数(226 件から 238 件)、採択率(28.9%から 30.7%)、獲得額(641 百万円から 685 百万円)と増加しており、支援効果が現れている。また、URA の支援を受けた者と受けていない者では、URA の支援を受けた者の方が、採択率が高い傾向が得られた。特に若手種目については顕著に差が出ており、URA の支援を受けていない者の採択率が 51.6%であったのに対し、支援を受けた者の採択率は 62.5 %となっている(母数:124 名)。論文投稿支援については、全学的な支援は実施していないが、これまでに実施してきた支援が各部局へ波及しており、2018 年度においては部局において英文校閲支援(IROAST)や若手研究者による論文執筆セミナー(生命科学部(薬))、若手研究者のランチセミナー(先端科学研究部(工))等を実施した。これらの結果、論文数については、889 報(2013-2017 年)から 981 報(2014-2018 年)へ増加している。Top10%論文率については、8.8%(2013-2017 年)から 8.4%(2014-2018 年)へと若干低下しているが、Top10%論文数としては 78 報(2013-2017 年)から 84 報(2014-2018 年)に増加しているため、引き続き同様の支援を実施していく予定である。

資金改革の強化については、将来構想 1 で述べたとおり、新たな産学連携活動強化策に加えて 2019 年度より研究推進系 URA から産学連携系 URA へ 2 名(うち 1 名は兼任)を配置換えし、延べ 10 名の URA と 2 名の補助スタッフによる産学連携活動を実施している。2017 年度と 2018 年度の共同研究費受入額については、551 百万円代でほぼ横ばいであるが、今後はこれらの機能強化により大幅な増加を見込んでいる。

また、2018 年度より進めてきた課題である各部局に所属している技術職員を 1 つの組織に所属させる一元化については、2020 年度の全学技術部設置に向けて、引き続き検討を進めている。この一元化によって、技術職員の適材適所な配置が可能となり、研究支援が強化され、研究力の向上、外部資金獲得増が見込まれる。また併せて技術職員と教員の協働による学内の研究設備・機器の共用化、学外利用等を促進していく予定である。

#### ロジックツリー・ロードマップの活用・横展開状況

本事業のロジックツリー・ロードマップについては、今後、学長や理事・副学長が構成員の大学戦略会議にて共有し、各部局長への周知・徹底のために教育研究評議会等において定期的な報告を行う予定である。なお、本学ではロジックツリーの考え方を積極的に取り入れており、機能強化のための組織整備においてもロジックツリー及びロードマップを作成し、新組織のミッション等を明確化し組織整備を進めており 2020 年度に新研究所を設置予定としている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

これまで本学において理系分野と比較して遅れてきた人文社会科学系の国際化を推進するために大学院人文社会科学部附属国際人文社会科学センター（仮称）を2020年度に設置するために、引き続き国際共同研究の推進を行った。さらに、本研究センターでは、国際的に卓越した若手研究者を獲得するために、人文社会科学系では導入が珍しいテニユアトラック制を活用する予定である。また、人文社会科学系での国際化をさらに促進するために、マサチューセッツ州立大学ボストン校とのジョイントディグリー（JD）を2021年度開設を目指して準備を進めている。本専攻では国際水準の紛争解決学の専門知識をもつリーダーを育成する。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	26.5 %	— %	28.2 %	28.9 %
産学共著論文率	4.2 %	— %	2.9 %	3.2 %
Top10%論文率	9.2 %	— %	8.6 %	8.4 %

# 熊本大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

## 将来構想

事業終了までのアウトカム  
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム  
(2019年度-2020年度)

アウトプット  
(2019年度の取組)

アウトプット  
(2018年度の取組)

### 国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学

<b>新分野の開拓と融合研究の更なる展開</b>	
指標(1)	3系の研究機構による研究の重点化と国際連携の推進
<b>国際的な存在感を高める研究の推進</b>	
指標(2)	相対平均被引用度
指標(3)	国際共著論文率
指標(4)	海外大学との交流協定数
<b>新たな先導かつ先端的な研究分野の創出</b>	
指標(5)	新たな世界トップレベルの研究拠点の創出
<b>地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開</b>	
指標(6)	共同研究講座設置数(新規設置数)
指標(7)	知的財産の発明件数、特許出願件数、特許取得件数
指標(8)	県内地域企業等との共同研究件数

<b>国際先端研究機構における更なる展開</b>	
指標①	国際人文社会科学研究機構の設置
指標②	クロスアポイント制による世界トップクラスの研究者の確保
指標③	異分野融合研究推進事業の創設
指標④	国際研究拠点への継続的な重点支援
<b>新たな国際研究拠点の形成</b>	
指標⑤	みらいめばえ研究推進事業への支援実施
指標⑥	健康長寿代謝制御研究センターの設置
<b>地域におけるイノベーションシステムの構築</b>	
指標⑦	部局横断的な研究管理体制の構築

海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、外国人研究者への事務支援等)及び研究者海外渡航支援事業の実施
異分野融合研究や新領域創出に向けた企画・立案
国際研究拠点の中間評価結果に応じた、メリハリのある支援業務の実施
新たな国際共同研究のスタートアップ等を図るための国際シンポジウム、セミナーなどの開催
国際ジョイントラボにおける国際共同研究を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、事務支援)
認知度UPのためのプレスリリースやウェブサイト等を活用した研究活動の積極的な配信
新たな国際研究拠点の形成を目指すための研究力のモニタリング
新たな拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募・評価(審査)支援業務
組織対応型共同研究、研究成果の社会実装促進等を推進するための研究経費・知的財産関連のマネジメント業務

海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、外国人研究者への事務支援等)及び研究者海外渡航支援事業の実施
異分野融合研究や新領域創出に向けた企画・立案
国際研究拠点に関する評価(審査)支援業務
新たな国際共同研究のスタートアップ等を図るための国際シンポジウム、セミナーなどの開催
国際ジョイントラボにおける国際共同研究を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、事務支援)
認知度UPのためのプレスリリースやウェブサイト等を活用した研究活動の積極的な配信
新たな国際研究拠点の形成を目指すための研究力のモニタリング
拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募・評価(審査)支援業務
組織対応型共同研究、研究成果の社会実装促進等を推進するための研究経費・知的財産関連のマネジメント業務

### ガバナンス改革とIR機能の強化を推進する大学

<b>EBPMに係る組織文化の醸成</b>	
指標(9)	EBPMによる学内施策の決定体制の構築

<b>IR機能の強化</b>	
指標⑧	大学情報可視化システムの構築
<b>ロジックツリー・ロードマップの全学共有</b>	
指標⑨	全学ロジックツリー・ロードマップの共有

大学経営戦略の企画立案に活用するための研究力分析ツールによる調査・分析
経営支援人材を育成するためのURAによるトップマネジメント支援
ロジックツリー・ロードマップを活用した組織整備計画及び概算要求等資料の作成
研究支援体制の強化を図るための新たなURA雇用に関する選考・公募関連業務
URAのスキルアップを図るための学内及び他機関での研修参加等
グッドプラクティスや課題解決策の共有を図るためのRA協議会等への積極的な参画
国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計・周知活動・予算管理業務
女性研究者の雇用を推進するための学長裁量資源の活用

大学経営戦略の企画立案に活用するための研究力分析ツールによる調査・分析
経営支援人材を育成するためのURAによるトップマネジメント支援
研究支援体制の強化を図るための新たなURA雇用に関する選考・公募関連業務
URAのスキルアップを図るための学内及び他機関での研修参加等
グッドプラクティスや課題解決策の共有を図るためのRA協議会等への積極的な参画
国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計・周知活動・予算管理業務
女性研究者の雇用を推進するための学長裁量資源の活用

### 科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学

<b>人材力の強化</b>	
指標(10)	自主財源によるURA配置数
指標(11)	若手研究者の比率
指標(12)	任期制及びビテニューアトラック対象者数
指標(13)	女性研究者の比率
<b>知の基盤の強化(研究環境の国際標準化)</b>	
指標(14)	論文数
指標(15)	Top10%論文率
<b>資金改革の強化</b>	
指標(16)	共同研究費受入金額
指標(17)	全学設備共用システムの構築

<b>URAの育成と研究支援体制の強化</b>	
指標⑩	URAキャリアパスの実践
<b>人事制度改革</b>	
指標⑪	卓越研究員事業やテニューアトラック制度を活用した若手研究者数
<b>技術系職員の育成と戦略的な配置</b>	
指標⑫	技術部の設置

HIGOプログラム(博士課程リーディングプログラム;平成30年度補助期間終了)等と連携し、様々なスキルを持った高度博士人材を育成
研究活動の活性化を図るための外部資金獲得に関する申請書作成支援や情報収集、論文投稿支援事業の実施
全学の機器・設備の共用化を推進するための検索・予約システムの整備
共用設備の新規利用を拡大するための設備管理データベースシステムの広報活動や利用促進セミナーの実施
技術支援の拡大を図るためのホームページを活用した技術系職員スキルの発信
技術系職員のスキルアップを図るための組織的な研修(総合技術研究会)の実施

博士課程リーディングプログラムとの連携による共催セミナー開催、インターンシップ生の受入、リーディングプログラム全学展開等
研究活動の活性化を図るための外部資金獲得に関する申請書作成支援や情報収集、論文投稿支援事業の実施
全学の機器・設備の共用化を推進するための検索・予約システムの整備
共用設備の新規利用を拡大するための設備管理データベースシステムの広報活動や利用促進セミナーの実施
技術支援の拡大を図るためのホームページを活用した技術系職員スキルの発信
技術系職員のスキルアップを図るための組織的な研修(総合技術研究会)の実施

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

## 熊本大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

### (1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム					
国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学	新分野の開拓と融合研究の更なる展開	国際先端研究機構における更なる展開		アウトプット			
		国際研究拠点に関する評価（審査）支援業務		海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務（相手機関の研究力分析、外国人研究者への事務支援等）及び研究者海外渡航支援事業の実施			
		異分野融合研究や新領域創出に向けた企画・立案		異分野融合研究推進事業の運用支援			
		国際研究拠点の中間評価結果に応じた、メリハリのある支援業務の実施					
	指標①: 国際人文社会科学研究所の設置			国際人文社会科学研究所の運用開始			
	指標②: クロスアポイント制による世界トップクラスの研究者の確保			1名以上			
	指標③: 異分野融合研究推進事業の創設			異分野融合研究推進事業の開始			
	指標④: 国際研究拠点への継続的な重点支援			中間評価を踏まえた支援の見直し			
	指標(1) : 3系の研究機構による研究の重点化と国際連携の推進						新たな強みとなる国際的な研究領域（異分野融合研究グループ）の創出
	国際的な存在感を高める研究の推進	新たな国際共同研究のスタートアップ等を図るための国際シンポジウム、セミナーなどの開催 国際ジョイントラボにおける国際共同研究を推進するための研究支援業務（相手機関の研究力分析、事務支援） 認知度UPのためのプレスリリースやウェブサイト等を活用した研究活動の積極的な配信					
指標(2) : 相対平均被引用度					1.09(2018-2022 平均値)		
指標(3) : 国際共著論文率				28.5%(2016-2021 平均値)			
指標(4) : 海外大学との交流協定数				250件			
新たな先導かつ先端的研究分野の創出	新たな国際研究拠点の形成	新たな国際研究拠点の形成を目指すための研究力のモニタリング 拠点形成研究事業（研究推進事業）に関する公募・評価（審査）支援業務 新たな拠点形成研究事業（研究推進事業）に関する公募・評価（審査）支援業務					
	指標⑤: みらい・めばえ研究推進事業への支援実施		新たな先導かつ先端的研究分野の検討				



		指標⑥:健康長寿代謝制御研究センターの設置			老化・健康長寿研究の推進			
		指標(5):新たな世界トップレベルの研究拠点の創出						国際研究拠点の形成
	地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開	地域におけるイノベーションシステムの構築	組織対応型共同研究、研究成果の社会実装促進等を推進するための研究経費・知的財産関連のマネジメント業務					
		指標⑦:部局横断的な研究管理体制の構築			熊本創生推進機構の機能強化			
		指標(6):共同研究講座設置数(新規設置数)						14件(2014-2022)
		指標(7):知的財産の発明件数、特許出願件数、特許取得件数						1,134件(第3期中期目標期間の合計)
		指標(8):県内地域企業等との共同研究件数						253件(第3期中期目標期間の合計)
ガバナンス改革とIR機能の強化を推進する大学	EBPMに係る組織文化の醸成	IR機能の強化	大学経営戦略の企画立案に活用するための研究力分析ツールによる調査・分析 経営支援人材を育成するためのURAによるトップマネジメント支援					
		指標⑧:大学情報可視化システムの構築			大学情報可視化システムの構築			
		ロジックツリー・ロードマップの全学共有	ロジックツリー・ロードマップを活用した組織整備計画及び概算要求等資料の作成					
		指標⑨:全学ロジックツリー・ロードマップの共有			ロジックツリー・ロードマップの進捗状況を含めた学内限定Web公開			
		指標(9):EBPMによる学内施策の決定体制の構築						EBPMによる施策の決定
科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学	人材力の強化	URAの育成と研究支援体制の強化	研究支援体制の強化を図るための新たなURA雇用に関する選考・公募関連業務 URAのスキルアップを図るための学内及び他機関での研修参加 グッドプラクティスや課題解決策の共有を図るためのRA協議会等への積極的な参画					
		指標⑩:URAキャリアパスの実践			スキル評価に基づく処遇改善・キャリアアップ			
		人事制度改革	国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計・周知活動・予算管理業務			更なる若手研究者の獲得に向けた制度設計の企画・立案		
		指標⑪:卓越研究員事業やテニュアトラック制度を活用した若手研究者数			15名			

		女性研究者の雇用を推進するための学長裁量資源の活用				
指標(10) : 自主財源による URA 配置数					15 名	
指標(11) : 若手研究者の比率					15.8%	
指標(12) : 任期制及びテニュアトラック対象者数					69 名(第 2 期実績比 50%増)	
指標(13) : 女性研究者の比率					20.0%	
知の基盤の強化 (研究環境の国際標準化)		HIGO プログラム (博士課程リーディングプログラム : 平成 30 年度補助期間終了) 等と連携し、様々なスキルを持った高度博士人材を育成				
		研究活動の活性化を図るための外部資金獲得に関する申請書作成支援や情報収集、論文投稿支援事業の実施				
指標(14) : 論文数					1,000 報 (2018-2022 平均値)	
指標(15) : Top10%論文率					10.0% (2018-2022 平均値)	
資金改革の強化	技術系職員の育成と戦略的な配置	技術支援の拡大を図るためのホームページを活用した技術系職員スキルの発信				
		技術系職員のスキルアップを図るための組織的な研修 (総合技術研究会) の実施				
	指標⑫ : 技術部の設置			技術部の運用開始		
		全学の機器・設備の共用化を推進するための検索・予約システムの整備			検索・予約システムの運用開始	
	共用設備の新規利用を拡大するための設備管理データベースシステムの広報活動や利用促進セミナーの実施					
指標(16) : 共同研究費受入金額					750,393 千円 (2016 年度比 50%増)	
指標(17) : 全学設備共用システムの構築					生命系・自然系のシステム共有化	